

# **A Forecast of the Social Economy of a Suburban City in the Tokyo Metropolitan Area after the Great East Japan Earthquake**

**Makoto Yamaguchi**

## *Abstract*

The Great East Japan Earthquake and the following accident of the Tokyo Electric Power Company's Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant created a great shock to the social economy of Japan.

There are several problems that have had worldwide influence, such as the subprime problem, the Lehman Shock, the Greek crisis (an EU problem), and the Egyptian/Libyan crisis (Arab Spring), etc., that continue thus far. In addition, there is the influence of heavy rains from typhoons and the flooding in Thailand that continue to cause Japan huge damage and negative effects, and this is combined with the disaster created by the powerful earthquake and nuclear accident.

Mitaka city is a typical suburban city located in the outer Tokyo Metropolitan Area. It is thought to be one example that is representative in examining the future of all Japanese regions.

For a forecast model at the city level, the endogenous variable number (same as the number of models of structural equations) indicated by the model resulted in a maximum size of 57 variables. The model contains 41 estimated equations and 16 definitional equations. The number of exogenous variables that show the surrounding conditions of the model came out to 17 variables. There are 21 demographic equations, 5 industrial equations, 14 land and land price equations and 11 financial equations. I also estimated the income of citizens and included a garbage equation. In addition, four deflator functions were estimated.

I forecasted the social economy of Mitaka city by applying the Mitaka model until 2025; this took into consideration world affairs and the situation in Japan.

# 震災の影響を考慮した大都市周辺地域社会経済の予測

山 口 誠

## 1. はじめに

東日本大震災とそれに続く東京電力福島原子力発電所（以下、福島原発）事故は日本の社会経済に大きなショックを与えた。

従来からサブプライム問題、リーマン・ショック、ギリシャ危機（EU問題）、エジプト・リビア危機（アラブの春）のように世界的に影響を与える問題が続いていた。日本にとって大震災・原発事故とともに、台風による大雨、タイの大洪水なども大きな影響を与えている。被災地の復興はあまりはかばかしくはないが、想定範囲内の遅れと考えられる。これほどの大きな災害の場合、予定通りには行かないものである。比較される阪神淡路大震災の復興ペースを見直しても、遜色はない。震災そのものからの回復はある程度順調に進んでいる。

問題は福島原発にある。福島県では、震災の復興どころではなく、現在も進行中の災害である。原子力発電所に関しては従来から隠蔽体質が指摘されていたが、事故の最中であるにもかかわらず、いまだに続いている。事故発生後の東京電力の対応もかなりいい加減だったし、今後の見通しを検討する時、この原子力災害が今後どのようなようになるか、収束するのはいつ頃になるのかが明確にならないと、曖昧な見通しにならざるを得ないだろう。

これらの不確定要因はあるが、現時点で関連する影響を勘案して、三鷹市社会経済の今後の予測を行った。三鷹市は東京都区部の外周に位置する典型的な大都市圏郊外都市である。日本全地域の今後を検討する一つの代表例と考えている。

## 2. 今後の社会情勢

### 1) 世界の社会経済

現在、世界が抱えている問題は多々あるが、直接の紛争を除けば、①財政・金融問題、②双子の赤字問題、③エネルギー問題、④新興国のバブル・インフレ問題、⑤領土問題などが挙げられ

る。タイの大洪水も収束が長引きつつあり世界的な問題となりそうである。これらの諸問題が日本に及ぼす影響は計り知れないものがある。

東日本大震災そのものが世界経済に長期的な影響を与えることはないと判断できる。強いてあげれば、世界各国とも財政が逼迫している中でどの程度の援助が可能かと言うことであろう。短期的には世界からの物質的な支援も期待できるが、長期的には自力で復興するほか道はない。EUの金融危機やタイの大洪水には逆に日本からの援助が期待されるだろう。日本の復興が急務になってくる。

福島原発が直接影響するのは資源・エネルギー問題である。特に、石油に関連した影響は大きい。石油（化石燃料）は現代社会を支えていると言っても過言ではない資源である。エネルギーだけでなく、薬品、プラスチックなどいろいろな製品の原料としての用途も多様かつ大量である。今回の事故では、事前の危機管理不足や事後の対応のまずさばかりが取り上げられるが、問題になる事故というものはそんなものである。世界の主要国が原子力発電を拡大して安定したエネルギー供給を計画していたが、縮小せざるを得ない方向になった。大量の代替エネルギー供給に使える技術は未だない。比較的安全な火力発電に戻そうとすると、問題は燃料である。石油・天然ガスの不足・高騰は避けられず、石炭にシフトするなどすぐには難しい。水力発電への転換は時間がかかる上に、環境問題など深刻な問題が発生しやすい。従来から化石燃料の代替エネルギー・代替資源の必要性が言われてきたが、今後は一層その必要性が叫ばれるだろう。原子力利用の抑制の意見もさらに勢いを増すと思われる。もともと、現代社会は電気エネルギーなしに繁栄を謳歌することはできない。チェルノブイリ等、過去の重大事故も暫くすると風化し、原子力の危険性自体うやむやになった。危機管理対策も適当になってしまった結果が今回の事故につながったと言う見方もできる。原子力という技術は適切な管理を行えば非常に有用なものである。活用の方向を十分に検討するべきである。独占的な一大企業に任せるのでは対応は難しいと思われる。同時に化石燃料、天然ガスの価格高騰が懸念される。

## 2) 日本の社会経済

大震災の直接の被害はそれなりに回復しつつある。被災地住民・自治体の努力とがんばり、国民の支援などで、今までの大災害と同じく、2、3年あれば一応の回復は達成できる。もっと短期の回復も可能だと思う。

日本全体に及ぼす影響は、半年から一年くらいで収束すると考えられる。大震災後、いろいろな見通しや予測が発表されている。そのほとんどが、震災そのものが日本経済を失速させることにはならない、長くとも1年程度で回復すると結論している。大災害に沈んだ気持ちで居るときに不景気な予測は発表しにくいと言うこともあるかもしれないが、妥当な結論である。

大震災の被害総額は25兆円規模になるようである。原発関連の被害はどの程度になるか現時点では予測不能である。原発事故の影響で復興に障害が出て、震災被害そのものも拡大することがあるかもしれないが、30兆円程度に止まるだろう。復興の財源が問題になっている。この点

もあまり深刻な事態にはならないと考えられる。復興国債の発行が望ましいけれど、消費税率のアップで対応しても、大幅でない限りショックは吸収できる。消費税率を1%ポイントあげると2兆円強増収は増えると考えられるので、10%程度にすれば財源としては問題無い。10%であれば社会経済に及ぼす負の影響は小さいと考えられる。問題は、消費の縮小である。出来るだけ消費を拡大して、経済に活気をもたらすべきである。復興特需も期待できる。

原発大事故が未だに続いている。マスコミは例によって初期の大騒動に比べ沈静化しているが、事態は全く好転していない。各種の情報を検討すると、悪化を目立たない程度に抑えている状況に過ぎないと言える。問題を矮小化して公表している様に思える。今のところ直接の影響は30キロ圏となっているが、100キロ圏になると福島県全域、200キロ圏だと関東ほぼ全域が含まれることになる。こうなると想像することも恐ろしい日本経済崩壊の事態になってしまう。何とか原発事故を早く収束させることが重要である。

原発の影響は、①計画停電＝電力不足、②部品・関連製品不足、③風評被害に集約できる。②は震災そのものが原因ではあるが、原発事故による対応遅延で拡大した。大震災の事後処理の不確定要因はすべて原発に起因するものと言える。要するに、原発がここまでの大事故になれば、大震災の復興は着実に進めることが出来た。東京電力・政府は年内に収束させるとしているが果たしてどうだろうか。

①の電力不足の問題は、全国の電力網を整備しておけば大騒動する必要はなかった。結局、これも東京電力はじめ各電力会社および監督官庁の見通しの甘さから来る人災である。電力供給力は10 - 20年前の供給水準なのであるから、凌げないことはない。対策をきめ細かく立てれば問題無いのではないだろうか。

②の部品・関連製品不足の問題も、それほど悲観的ではない。現に、企業は対策を進めている。年内には概ね震災前の水準に回復すると予想される。あまり影響が長引くことは考えられない。

③の風評被害は、このままでは深刻な事態となりかねない。諸外国の反応もかなり過敏である。観光客の激減、農産物や工業製品の輸出にかげりが出ている。国内でも過敏な反応が見られる。風評に対する反応はきわめて感情的なものである場合が多く、理性的な反応は望めない。原発事故の沈静化以外に有効な方法はない。政府が情報を適切に公開し、根拠のない風評には迅速に対応することが需要である。

### 3) 東京都および関東の社会経済

2) で述べた日本全体に及ぼす影響と同じことが、東京都及び関東についても言える。茨城や千葉では大震災の直接の被害もあったが、原発にも近いし沿海部で陸も海も続いているので、原発事故の直接的影響が事故解決までは続く。

東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は日本経済を牽引する地域である。首都機能の地域分散や人口・産業の地方回帰を主張する議論もあるが、短期的に何とか出来るものではない。そもそも、経済効率を重視するなら東京一極集中は当然である。自然に東京圏へと集まったので

あるから、まずはその機能の維持を検討すべきである。

### 3. 三鷹モデルⅦの概要

三鷹モデルの構造方程式全体（理論モデル）の考え方は、第Ⅲモデルから共通した理論体系に基づいている。今回も基本的には同様の考え方に沿って計算を進めた。前回は定義式にした生産年齢人口を推定式にした。その他の変数は今回も同様である。概ね前回までのモデルに準拠して推定を始めた。第Ⅵモデルの特定化を新規データに当てはめても、一応の基準に達する式が多く、基本的な考え方と第Ⅶモデルの有効性を確認できた。しかし、データの再整備により大幅に変更したデータもあり、5年間のデータの追加（近年の社会経済構造変化の情報でもある）などにより、最終的には大半の式の特定化を更新し、新バージョンのモデルになっている。

計量モデル全体のブロック別構造や三鷹市行政地域の4区分分割、土地の用途別区分等は過去の計量モデルに概ね準じている。変数区分は、1989年の第Ⅲモデルから、同一のブロック構成を採用している。人口分布や地価分布を推定して積み上げる際に用いる地域区分は第1図に示す4区分であり、第1地域（下連雀、上連雀）、第2地域（牟礼、井の頭）、第3地域（中原、北野、新川）、第4地域（井口、深大寺、野崎、大沢）であり、各々最寄り駅は三鷹駅、吉祥寺駅、仙川駅、武蔵境駅のようにになっている。地域区分も第Ⅲモデルから継続している。

今回モデルは、前回（2004年）に行った三鷹第Ⅵモデル（推定期間、1971～2001年）のモデルの枠組みを概ね踏襲する形にはなっているが、データの全面改定を行ったので、全く新しいモデルとなっている。同時に、21世紀の予測・市当局の計画に耐えうる規模・精度を目指して、モデルの特定化に工夫を凝らしたと考えている。今回モデルは、「三鷹第Ⅶモデル」と呼ぶことにした。

モデルで決定される内生変数個数（モデルの構造方程式数と同じ）は、57個で市レベルのモデルとしては最大の大きさである。モデルの周辺条件を表す外生変数の数は17変数である。推定式は41本、定義式は16本、モデルを構成する構造方程式は計57本である（関連加工式は含まない）。これらの変数の相互関連によって、三鷹市の社会経済を描写するシステムになっている。

- [A] 人口ブロックは、自然動態、社会移動、年齢構成、地域別人口に関する21変数を含む最大のものである。推定式14本、定義式7本である。
- [B] 産業ブロックは、製造業、卸小売業に関する5変数から構成されている。5本すべてが推定式である。
- [C] 土地・地価ブロックは、三鷹市の土地利用構造と地価に関する14変数である。推定式9本、定義式5本、内、土地利用に関する方程式は7本（推定式は5本、定義式が2本）、地価に関しては4地域区分地価関数4本が推定式で、3個の平均指数が定義式である。
- [D] 市民ブロックは、市民所得とゴミ排出量の2本の推定式のみである。
- [E] 財政部門ブロックは、歳入関連6変数、歳出関連5変数に関する名目値を制度式とし

て推定・定義した。推定式 8 本、定義式 3 本の計 11 方程式で構成している。

- [F] デフレーターブロックは、実質化に使用したすべてのデフレータの 4 推定式で構成している。

#### 4. 三鷹市社会経済の予測

先に述べたように、原発事故が収束すれば長期の影響はほとんどないと思われる。改良した三鷹市長期計画用計量経済モデル（三鷹モデルⅦ）に周辺条件を与えて、現在想定される悲観的条件下でのシミュレーションを行った。計算結果を表にまとめて末尾に付す。

表中の単位は、三鷹市関係変数の人口などは人、金額のものは百万円、東京都・全国の人口などは千人、金額は 10 億円である。なお、RNB から PET までは内生変数又は内生変数の加工変数、NT 以後は周辺条件を表す外生変数である。消費税率のアップによる増収は、すべて震災及び原発事故の後始末に使われ、政府や自治体の財政改善には回ってこないという仮定をして計算した結果である。

原発事故が早期に収束し、東京圏では直接に被害を受けることがないという前提であれば、今回のケースで対応できると考えている。

まとめとして、三鷹モデルⅦを用いたシミュレーションによって明らかになった 2025 年までの傾向を下記に要約する。

- 三鷹の人口は、東京圏経済が停滞すると増加し、活性化すると減少する。（正確には増加幅が変化する）
- 年齢別人口を見ると、年少人口は微減傾向、生産年齢人口も減少傾向だが、高齢人口は増え続ける。いずれも、経済が停滞傾向の方が多めに推移するが、高齢人口率はそれほど変わらないで一貫して上昇する。
- 世帯数は、増え続ける。対人口構成でも増加傾向が続く。
- 外国人登録人口は、東京圏経済が活性化すると増加し、停滞すると減少する（増えない）。
- 地域別人口は、第 1 地域は微増、第 2 地域は微減、第 3 地域は横這い程度の微増、第 4 地域は微増の傾向で推移する。
- 製造業は、縮小方向で推移した後、若干回復する。卸小売業は、微増傾向で推移する。（大規模撤退がない場合）
- 農地の縮小傾向は緩やかになる。
- 宅地の増加傾向も小さくなる。住宅地は微増傾向が続き、工業用地は微減傾向、商業用地は回復傾向（微増）が続く。
- 公共用地は、横這いから微減基調になる。
- 財政は、消費税率アップ等、収入の増加がなければ破綻までは行かなくとも悪化する。

- 歳入は、経済状況次第である。
- 市税は、収入率の悪化がなければ、堅調に推移する。
- その他歳入は、消費税率を上げなければそれほど増えない。(市債増発はないと仮定、以下、同様)
- 歳出は増え続ける。投資などのような裁量的なものは計画できるが、高齢者対策など当然増のものが増え続ける。その他歳入である国・都からの収入が減ればすぐにも赤字になる。

#### [主要参考文献]

- (1) 山口誠、新世紀の郊外都市－三鷹市予測用計量経済モデル－；雲雀野、23 [73-85]、(2001.3)
- (2) 山口誠、計量経済学的手法の小地域社会経済モデルへの適用、『雲雀野』、27 [1-12]、2005.3
- (3) 山口誠、三鷹:2025－計量経済モデルによる三鷹市経済の長期予測－、pp.128、三鷹市役所、平成23年3月。

#### [データ出典・原資料]

- 1 『住民基本台帳からみた三鷹市の人口』（三鷹市市民部市民課）
- 2 『統計みたか』（三鷹市総務部文書課統計係）  
『三鷹市統計データ集』（三鷹市企画総務部企画経営文書課統計係）
- 3 『東京都統計年鑑』（東京都総務局統計部統計調整課）
- 4 『東京の工業』（東京都総務局統計部産業統計課）
- 5 『東京の商業』（東京都総務局統計部産業統計課）
- 6 『地域経済総覧』（東洋経済新聞社）
- 7 『土地に関する概要調書報告書』（三鷹市理財部課税課、市民部資産税課）
- 8 『建築統計年報』（建設省計画局、国土交通省総合政策局情報安全・調査課）
- 9 『三鷹市市民税状況等の調』（三鷹市市民部市民税課、東京都総務局行政部）  
『三鷹市課税状況等の調』（三鷹市市民部市民税課、東京都総務局行政部）
- 10 『地価公示』（国土交通省土地鑑定委員会）
- 11 『三鷹市施政方針－予算概要－』（三鷹市）
- 12 『環境衛生事業概要』（三鷹市環境部）  
『環境保全のあらまし』（三鷹市生活環境部）
- 13 『都民所得統計年報』（東京都総務局統計部統計調査課）
- 14 『国民統計計算年報』（経済企画庁経済研究所）  
『国民経済計算年報』（内閣府経済研究所）
- 15 『経済統計年鑑』（東洋経済新聞社）
- 16 『全国市街地価格指数』（日本不動産研究所）
- 17 『東京の土地（土地関係資料集）』（東京都企画審議室、都市整備局）
- 18 『決算資料』、『市税の概要』（三鷹市市民部財政課）  
『決算概要』（三鷹市企画部財政課）
- 19 その他  
近年の総務省統計局、東京都総務局、国立社会保障・人口問題研究所等の統計資料はホームページ等で確認した。  
・総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/index.htm>  
・東京都総務局 <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/index.htm>

・ 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>  
(注) 出典資料は原則として 1970 (昭和 45) 年から最近年まで。

[世界・日本情勢] : HP

・ 外務省 > 報道・広報 > 広報・出版 > わかる！国際情勢  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/>  
・ 世界の統計 : 総務省統計局  
<http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm>  
・ 世界経済 : 国際金融情報センター  
<http://www.jcif.or.jp/View.php?action=PublicWorldReportList>  
・ 景気概況 : Y A H O O  
[http://dailynews.yahoo.co.jp/fc/economy/economic\\_survey/](http://dailynews.yahoo.co.jp/fc/economy/economic_survey/)  
・ 日本の社会経済 : 社会経済研究所は、財団法人 電力中央研究所の一部門  
<http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/topics/chouki15.html>  
・ 土地総合情報ライブラリー (国土交通省)  
[http://tochi.mlit.go.jp/01\\_02.html](http://tochi.mlit.go.jp/01_02.html)  
・ 国土交通省地価公示・都道府県地価調査  
<http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0>  
・ 経済・産業 : 東京都HP  
<http://www.metro.tokyo.jp/URBAN/keizai.htm>  
・ 最近の東京都内の経済情勢 - 平成 21 年 7 月財務省関東財務局東京財務事務所  
<http://www.mof-kantou.go.jp/tokyo/keizai/jyousei2107.pdf>  
・ 「日本経済情報」伊藤忠経済研究所、2011 年 4 月号  
・ 「日本経済見通し」、みずほ総合研究所、2011.4.5  
[http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/forecast/outlook\\_110405.pdf](http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/forecast/outlook_110405.pdf)  
・ 「経済見通し」、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券景気循環研究所、2011.4.7  
[http://www.sc.mufg.jp/inv\\_info/business\\_cycle/bc\\_forecast/pdf/bcf20110407.pdf](http://www.sc.mufg.jp/inv_info/business_cycle/bc_forecast/pdf/bcf20110407.pdf)  
・ その他、各新聞社の HP

震災の影響を考慮した大都市周辺地域社会経済の予測

変数記号	三鷹市社会経済の予測					震災					(その1)					伸び率					
	2005	2007	2010	2015	2020	2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025
変数記号																					
西暦年																					
RNB 出生率	0.00820	0.00866	0.00815	0.00839	0.00825	0.00811	2.73%	-1.97%	0.57%	-0.34%	-0.34%	3.24%	-1.04%	0.94%	-0.30%	-0.27%	3.24%	-1.04%	0.94%	-0.30%	-0.27%
NB 出生数	1397	1489	1443	1512	1489	1469	0.25%	-0.46%	1.42%	1.44%	1.51%	0.24%	0.49%	1.77%	1.47%	1.61%	0.24%	0.49%	1.77%	1.47%	1.61%
RND 死亡率	0.00718	0.00714	0.00705	0.00756	0.00812	0.00875	-0.02%	-0.05%	0.08%	-0.53%	-0.61%	-0.05%	-0.08%	-0.14%	-0.53%	-0.61%	-0.05%	-0.08%	-0.14%	-0.53%	-0.61%
ND 死亡数	1223	1229	1247	1362	1465	1586	0.98%	-4.57%	0.98%	-0.14%	-0.61%	0.98%	-4.57%	0.98%	-0.14%	-0.61%	0.98%	-4.57%	0.98%	-0.14%	-0.61%
RNI 転入率	0.08157	0.08317	0.07229	0.07180	0.06990	0.06780	1.48%	-3.66%	0.23%	-0.53%	-0.50%	-5.48%	-0.30%	0.24%	-0.91%	-1.33%	-5.48%	-0.30%	0.24%	-0.91%	-1.33%
NI 転入数	13895	14308	12795	12942	12605	12291	-5.01%	0.65%	0.60%	-0.89%	-1.24%	1.01%	0.32%	0.44%	0.03%	0.11%	1.01%	0.32%	0.44%	0.03%	0.11%
RNO 転出率	13213	11922	12157	12528	11980	11255	0.44%	0.17%	0.84%	0.49%	0.36%	1.45%	0.49%	1.28%	0.51%	0.47%	1.45%	0.49%	1.28%	0.51%	0.47%
NR 転出口	171302	174785	176471	180428	180667	181651	0.64%	0.14%	-0.35%	-0.74%	-0.89%	1.66%	-0.56%	-0.35%	-0.31%	-0.33%	1.66%	-0.56%	-0.35%	-0.31%	-0.33%
NFNR 世帯率	0.48828	0.49257	0.49507	0.51612	0.52883	0.53848	2.20%	2.02%	1.46%	1.40%	1.39%	3.24%	2.35%	1.91%	1.43%	1.50%	3.24%	2.35%	1.91%	1.43%	1.50%
NF 世帯数	83643	86093	87365	93123	95542	97815	0.66%	-0.08%	0.03%	0.00%	0.11%	0.66%	-0.08%	0.03%	0.00%	0.11%	0.66%	-0.08%	0.03%	0.00%	0.11%
RN14 年少人口率	0.12035	0.12190	0.12240	0.12027	0.11588	0.11084	-0.79%	-0.19%	-0.18%	0.16%	0.11%	-0.79%	-0.19%	-0.18%	0.16%	0.11%	-0.79%	-0.19%	-0.18%	0.16%	0.11%
RNAD 生産人口率	0.70623	0.69696	0.68526	0.67296	0.66247	0.65172	-0.22%	0.57%	0.08%	0.22%	0.19%	-0.22%	0.57%	0.08%	0.22%	0.19%	-0.22%	0.57%	0.08%	0.22%	0.19%
RN65 高齢人口率	0.17342	0.18114	0.19234	0.20677	0.22165	0.23743	1.68%	0.24%	0.47%	0.03%	0.21%	1.68%	0.24%	0.47%	0.03%	0.21%	1.68%	0.24%	0.47%	0.03%	0.21%
NR14 年少人口	20617	21306	21600	21700	20936	20135	0.35%	-0.24%	0.09%	-0.71%	-0.78%	3.24%	2.35%	1.91%	1.43%	1.50%	3.24%	2.35%	1.91%	1.43%	1.50%
NRAD 生産人口	120978	121818	120928	121421	119687	118387	3.96%	-0.98%	0.48%	-0.08%	-0.25%	3.96%	-0.98%	0.48%	-0.08%	-0.25%	3.96%	-0.98%	0.48%	-0.08%	-0.25%
NR65 高齢人口	29707	31661	33943	37307	40045	43130	0.66%	-0.08%	0.03%	0.00%	0.11%	0.66%	-0.08%	0.03%	0.00%	0.11%	0.66%	-0.08%	0.03%	0.00%	0.11%
FPOP 登録外国人	2961	3200	3107	3183	3170	3131	-0.79%	-0.19%	-0.18%	0.16%	0.11%	-0.79%	-0.19%	-0.18%	0.16%	0.11%	-0.79%	-0.19%	-0.18%	0.16%	0.11%
SNR1 人口シェア1	0.37212	0.37705	0.37613	0.37669	0.37672	0.37871	-0.22%	0.57%	0.08%	0.22%	0.19%	-0.22%	0.57%	0.08%	0.22%	0.19%	-0.22%	0.57%	0.08%	0.22%	0.19%
SNR2 人口シェア2	0.20090	0.19772	0.19617	0.19274	0.18866	0.18337	0.21%	0.06%	0.09%	-0.40%	-0.46%	0.21%	0.06%	0.09%	-0.40%	-0.46%	0.21%	0.06%	0.09%	-0.40%	-0.46%
SNR3 人口シェア3	0.21482	0.21401	0.21286	0.21487	0.21656	0.21776	0.82%	0.14%	0.63%	0.18%	0.22%	0.82%	0.14%	0.63%	0.18%	0.22%	0.82%	0.14%	0.63%	0.18%	0.22%
SNR4 人口シェア4	0.21216	0.21122	0.21485	0.21570	0.21805	0.22016	0.79%	0.89%	0.52%	0.24%	0.30%	0.79%	0.89%	0.52%	0.24%	0.30%	0.79%	0.89%	0.52%	0.24%	0.30%
NRT 人口1	63745	65903	66376	67965	68062	68793	-3.82%	1.81%	-0.12%	-0.53%	-0.62%	-3.82%	1.81%	-0.12%	-0.53%	-0.62%	-3.82%	1.81%	-0.12%	-0.53%	-0.62%
NR2 人口2	34414	34558	34618	34776	34085	33310	-0.65%	-2.88%	-0.76%	-0.19%	-0.13%	-0.65%	-2.88%	-0.76%	-0.19%	-0.13%	-0.65%	-2.88%	-0.76%	-0.19%	-0.13%
NR3 人口3	36799	37406	37563	38769	39125	39557	-4.44%	-1.41%	-0.88%	-0.71%	-0.75%	-4.44%	-1.41%	-0.88%	-0.71%	-0.75%	-4.44%	-1.41%	-0.88%	-0.71%	-0.75%
NR4 人口4	36344	36918	37914	38919	39395	39992	5.29%	-2.40%	0.03%	0.14%	0.30%	5.29%	-2.40%	0.03%	0.14%	0.30%	5.29%	-2.40%	0.03%	0.14%	0.30%
EM 製造就業者	5982	5534	5789	5753	5603	5432	-4.35%	-1.03%	-0.26%	-0.02%	-0.01%	-4.35%	-1.03%	-0.26%	-0.02%	-0.01%	-4.35%	-1.03%	-0.26%	-0.02%	-0.01%
SME 製造生産性	28.60993	28.24055	25.86856	24.90661	24.67406	24.51758	-12.44%	1.63%	0.64%	0.13%	-0.21%	-12.44%	1.63%	0.64%	0.13%	-0.21%	-12.44%	1.63%	0.64%	0.13%	-0.21%
SM 製造出荷額	171144.6	156283.2	149750.9	143297.1	138260.1	133185.1	-8.46%	2.69%	0.91%	0.15%	-0.20%	-8.46%	2.69%	0.91%	0.15%	-0.20%	-8.46%	2.69%	0.91%	0.15%	-0.20%
WM 賃金	5.16276	5.72322	5.32112	5.32969	5.36668	5.44639	-4.14%	-0.01%	-0.20%	-0.23%	-0.26%	-4.14%	-0.01%	-0.20%	-0.23%	-0.26%	-4.14%	-0.01%	-0.20%	-0.23%	-0.26%
ES 卸小売業者	9264	8476	8218	8112	8105	8100	-9.43%	0.41%	0.07%	-0.17%	-0.40%	-9.43%	0.41%	0.07%	-0.17%	-0.40%	-9.43%	0.41%	0.07%	-0.17%	-0.40%
SS 卸小販売額	2966682.0	227436.0	238785.2	246561.1	248226.2	245590.6	-12.44%	1.63%	0.64%	0.13%	-0.21%	-12.44%	1.63%	0.64%	0.13%	-0.21%	-12.44%	1.63%	0.64%	0.13%	-0.21%
SSE 卸小生産性	32.02310	26.83294	29.05476	30.39563	30.62771	30.32029	-8.46%	2.69%	0.91%	0.15%	-0.20%	-8.46%	2.69%	0.91%	0.15%	-0.20%	-8.46%	2.69%	0.91%	0.15%	-0.20%
EWS EIM+ES	15246	14010	14007	13865	13708	13532	-4.14%	-0.01%	-0.20%	-0.23%	-0.26%	-4.14%	-0.01%	-0.20%	-0.23%	-0.26%	-4.14%	-0.01%	-0.20%	-0.23%	-0.26%
SMS SMT+SS	467806.6	383719.2	388516.1	389858.2	386486.3	378775.7	-9.43%	0.41%	0.07%	-0.17%	-0.40%	-9.43%	0.41%	0.07%	-0.17%	-0.40%	-9.43%	0.41%	0.07%	-0.17%	-0.40%

変数記号	西暦年	三鷹市社会経済の予測					(その2)					
		2005	2007	2010	2015	2020	2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025
SMSn	SM+SS名目	440028.9	356279.3	351247.2	346019.0	341696.6	335596.8	-10.02%	-0.47%	-0.30%	-0.25%	-0.36%
SMSE	SMS/EMS	30.68	27.39	27.74	28.12	28.19	27.99	-5.52%	0.42%	0.27%	0.05%	-0.14%
LA	農地	177.37	171.98	166.97	161.37	158.20	155.20	-1.53%	-0.98%	-0.68%	-0.40%	-0.38%
LR	住宅地	791.82	792.12	804.46	807.76	810.70	819.71	0.02%	0.52%	0.08%	0.07%	0.22%
LM	工業地	32.10	32.06	31.13	30.02	28.81	27.53	-0.07%	-0.97%	-0.72%	-0.82%	-0.91%
LS	商業地	34.08	34.04	31.81	31.83	31.83	31.83	-0.06%	-2.23%	0.01%	0.00%	0.00%
LP	公共用地	456.15	468.11	463.65	461.54	458.87	458.50	1.30%	-0.32%	-0.09%	-0.12%	-0.02%
LH	宅地	858.01	858.21	867.39	869.61	871.34	879.06	0.01%	0.36%	0.05%	0.04%	0.18%
LO	その他地	158.47	151.70	151.99	157.48	161.59	157.24	-2.16%	0.06%	0.71%	0.52%	-0.54%
RPL1	地面伸率1	1.07791	0.99862	0.99647	0.99869	0.99497	0.99085	-8.69%	3.51%	0.04%	-0.07%	-0.08%
RPL2	地面伸率2	1.08791	0.91071	1.00326	1.00545	1.00204	0.99834	-8.51%	3.28%	0.04%	-0.07%	-0.07%
RPL3	地面伸率3	1.05075	0.92413	0.98529	0.98668	0.98249	0.97773	-6.22%	2.16%	0.03%	-0.09%	-0.10%
RPL4	地面伸率4	1.04266	0.92861	0.97782	0.97906	0.97478	0.96988	-5.63%	1.74%	0.03%	-0.09%	-0.10%
PL1	地価1	1.05822	1.07643	1.07589	1.02735	1.00621	0.96537	0.86%	-0.02%	-0.82%	-0.41%	-0.83%
PL2	地価2	1.06167	1.07901	1.10142	1.09634	1.11288	1.10901	0.81%	0.69%	-0.09%	0.30%	-0.07%
PL3	地価3	0.99212	1.01496	0.97848	0.87192	0.80133	0.71890	1.14%	-1.21%	-2.28%	-1.67%	-2.15%
PL4	地価4	0.96225	0.97831	0.92107	0.78636	0.69450	0.59820	0.83%	-1.99%	-3.11%	-2.45%	-2.94%
PL	平均地価	1.01857	1.03718	1.01922	0.94549	0.90373	0.84787	0.91%	0.58%	-1.49%	-0.90%	-1.27%
PLn	〃 名目	0.98934	1.01031	0.98844	0.91481	0.87521	0.82347	1.05%	-0.73%	-1.54%	-0.88%	-1.21%
PLN	〃 人口加重	1.02435	1.04306	1.02690	0.95527	0.91399	0.85720	0.91%	-0.52%	-1.44%	-0.88%	-1.27%
PLS	〃 面積加重	1.01200	1.03045	1.00719	0.92490	0.87599	0.81408	0.91%	-0.76%	-1.69%	-1.08%	-1.46%
PLSn	〃 名目	0.98296	1.00376	0.97678	0.89489	0.84835	0.79065	1.05%	-0.90%	-1.74%	-1.06%	-1.40%
YNR	一人当所得	2.25826	2.23937	2.22695	2.16712	2.16073	2.15162	-0.42%	-0.19%	-0.54%	-0.06%	-0.08%
Y	所得	386845.27	391408.86	392992.54	391009.69	390372.39	390844.78	0.59%	0.13%	-0.10%	-0.03%	0.02%
Yn	〃 名目	375747.00	381269.40	381126.89	378319.98	378055.34	379595.91	0.73%	-0.01%	-0.15%	-0.01%	0.08%
RU	ゴミ処理量	39534.00	37455.00	39411.71	34625.68	36521.86	37811.60	-2.66%	-3.74%	0.72%	1.07%	0.70%
TAcn	市税名目	18371.07	18595.79	18721.05	18285.86	18131.98	17991.69	6.58%	0.22%	-0.47%	-0.17%	-0.16%
TALn	不動産税名目	14969.42	14748.34	15679.47	16999.56	17609.35	17978.33	-0.74%	2.06%	1.63%	0.71%	0.42%
TATn	たばこ税名目	1251.87	1335.43	1042.02	1130.38	1166.56	1182.72	3.28%	-7.94%	1.64%	0.63%	0.28%
TAOn	その他税名目	61.24	75.74	72.82	72.82	72.82	72.82	11.21%	-1.30%	0.00%	0.00%	0.00%
TAn	収税総額名目	32653.61	34755.30	35515.36	36488.62	36980.71	37225.56	3.17%	0.72%	0.54%	0.27%	0.13%
REOn	他輸入 名目	23405.69	22583.62	28058.77	26970.73	26691.61	26332.38	-1.77%	7.50%	-0.79%	-0.21%	-0.27%
REn	輸入 名目	56059.29	57338.92	63574.14	63459.36	63672.32	63557.94	1.13%	3.50%	-0.04%	0.07%	-0.04%

震災の影響を考慮した大都市周辺地域社会経済の予測

変数記号	三鷹市社会経済の予測					震災					(その3)					伸び率						
	2005	2007	2010	2015	2020	2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2005-2007	2007-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	
西暦年	2005	2007	2010	2015	2020	2025																
変数記号	2005	2007	2010	2015	2020	2025																
Q3m	5441.94	6015.34	6384.70	6456.41	6310.62	6113.71	5.14%	2.01%	0.23%	-0.46%	-0.63%	5.14%	2.01%	0.23%	-0.46%	-0.63%	5.14%	2.01%	0.23%	-0.46%	-0.63%	
GDPn	11074.39	11586.70	11459.25	12774.91	12895.66	12945.01	2.29%	-0.37%	2.20%	0.19%	0.08%	2.29%	-0.37%	2.20%	0.19%	0.08%	2.29%	-0.37%	2.20%	0.19%	0.08%	
GSTn	16441.46	17253.30	20042.50	20433.86	21592.35	22906.24	2.44%	5.12%	0.39%	1.11%	1.19%	2.44%	5.12%	0.39%	1.11%	1.19%	2.44%	5.12%	0.39%	1.11%	1.19%	
GOTn	21539.22	22390.33	23536.20	24348.40	23886.77	22977.81	1.96%	1.68%	0.68%	-0.38%	-0.77%	1.96%	1.68%	0.68%	-0.38%	-0.77%	1.96%	1.68%	0.68%	-0.38%	-0.77%	
QEn	54497.01	57245.67	61422.85	64015.58	64885.39	64944.76	2.49%	2.38%	0.83%	0.21%	0.08%	2.49%	2.38%	0.83%	0.21%	0.08%	2.49%	2.38%	0.83%	0.21%	0.08%	
PCT	0.97131	0.97409	0.96981	0.96755	0.96845	0.97122	0.14%	-0.15%	-0.05%	0.02%	0.06%	0.14%	-0.15%	-0.05%	0.02%	0.06%	0.14%	-0.15%	-0.05%	0.02%	0.06%	
PQT	0.95500	0.95000	0.95243	0.94442	0.94021	0.93477	-0.26%	0.09%	-0.17%	-0.09%	-0.12%	-0.26%	0.09%	-0.17%	-0.09%	-0.12%	-0.26%	0.09%	-0.17%	-0.09%	-0.12%	
PIT	0.98468	0.99957	1.01315	1.01906	1.02304	1.02324	0.75%	0.45%	0.12%	0.08%	0.00%	0.75%	0.45%	0.12%	0.08%	0.00%	0.75%	0.45%	0.12%	0.08%	0.00%	
PET	0.94062	0.92849	0.90407	0.88755	0.88411	0.88600	-0.65%	-0.88%	-0.37%	-0.08%	0.04%	-0.65%	-0.88%	-0.37%	-0.08%	0.04%	-0.65%	-0.88%	-0.37%	-0.08%	0.04%	
NT	12247	12433	12445	12451	12339	12087	0.76%	0.03%	0.01%	-0.18%	-0.41%	0.76%	0.03%	0.01%	-0.18%	-0.41%	0.76%	0.03%	0.01%	-0.18%	-0.41%	
NUT	8248	8388	8450	8446	8365	8201	0.17%	0.25%	-0.01%	-0.19%	-0.40%	0.17%	0.25%	-0.01%	-0.19%	-0.40%	0.17%	0.25%	-0.01%	-0.19%	-0.40%	
WT	499.794	501.544	501.544	501.544	501.544	501.544	0.84%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.84%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.84%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
NJA	121312	125988	126815	127222	127222	127222	1.90%	0.17%	0.10%	0.00%	0.00%	1.90%	0.17%	0.10%	0.00%	0.00%	1.90%	0.17%	0.10%	0.00%	0.00%	
INTJ	60128.44	62388.42	62388.42	60541.26	59996.67	59773.17	1.86%	0.00%	-0.60%	-0.18%	-0.41%	1.86%	0.00%	-0.60%	-0.18%	-0.41%	1.86%	0.00%	-0.60%	-0.18%	-0.41%	
YJT	96836.299	99409.299	99409.299	96466.04	95598.303	93648.781	1.32%	0.00%	-0.60%	-0.18%	-0.41%	1.32%	0.00%	-0.60%	-0.18%	-0.41%	1.32%	0.00%	-0.60%	-0.18%	-0.41%	
YJT	1.07208	1.45443	1.48367	1.49850	1.57494	1.65528	16.48%	0.67%	0.20%	1.00%	1.00%	16.48%	0.67%	0.20%	1.00%	1.00%	16.48%	0.67%	0.20%	1.00%	1.00%	
PLK	4.90964	5.01788	5.01313	4.86236	4.86236	4.86236	1.10%	-0.03%	-0.61%	0.00%	0.00%	1.10%	-0.03%	-0.61%	0.00%	0.00%	1.10%	-0.03%	-0.61%	0.00%	0.00%	
YNT	91086.30	92300.80	89873.34	85618.83	84519.46	82973.21	0.86%	-0.88%	-0.97%	-0.26%	-0.37%	0.86%	-0.88%	-0.97%	-0.26%	-0.37%	0.86%	-0.88%	-0.97%	-0.26%	-0.37%	
YNTn	2005	2007	2010	2015	2020	2025																
T																						
* : 人口は住民基本台帳ベース、前年末扱い。2000年は住基2001年																						
※周辺条件は一人当たり実質GDP成長ベース東京都人口が減るため総生産では若干減少。地価と利子率は若干減少。地価と利子率は若干減少。																						
※※マシナリーも若干低下。																						
(参考)																						
変数記号	2005	2007	2010	2015	2020	2025																
RE	58700.75	60357.02	66748.51	67194.24	67721.22	67993.23	1.40%	3.41%	0.13%	0.16%	0.08%	1.40%	3.41%	0.13%	0.16%	0.08%	1.40%	3.41%	0.13%	0.16%	0.08%	
TA	34192.21	36584.68	37289.27	38636.15	39332.30	39823.29	3.44%	0.64%	0.71%	0.36%	0.25%	3.44%	0.64%	0.71%	0.36%	0.25%	3.44%	0.64%	0.71%	0.36%	0.25%	
TAC	17142.46	19472.01	19656.13	19362.07	19284.99	19247.21	6.58%	0.31%	-0.30%	-0.08%	-0.04%	6.58%	0.31%	-0.30%	-0.08%	-0.04%	6.58%	0.31%	-0.30%	-0.08%	-0.04%	
TAL	15674.77	15524.64	16462.62	18000.07	18279.12	19232.92	-0.48%	1.97%	1.80%	0.80%	0.53%	-0.48%	1.97%	1.80%	0.80%	0.53%	-0.48%	1.97%	1.80%	0.80%	0.53%	
TAT	1310.86	1405.72	1094.06	1196.90	1240.74	1265.26	3.56%	-8.02%	1.81%	0.72%	0.39%	3.56%	-8.02%	1.81%	0.72%	0.39%	3.56%	-8.02%	1.81%	0.72%	0.39%	
TAT	64.12	79.31	76.46	77.11	77.45	77.90	11.21%	-1.21%	0.17%	0.09%	0.12%	11.21%	-1.21%	0.17%	0.09%	0.12%	11.21%	-1.21%	0.17%	0.09%	0.12%	
REO	24508.54	23772.33	29460.24	28558.09	28388.92	28169.94	-1.51%	7.41%	-0.62%	-0.12%	-0.15%	-1.51%	7.41%	-0.62%	-0.12%	-0.15%	-1.51%	7.41%	-0.62%	-0.12%	-0.15%	
GE	57064.86	60258.86	64490.56	6783.20	68798.71	69476.82	2.76%	2.29%	1.00%	0.30%	0.20%	2.76%	2.29%	1.00%	0.30%	0.20%	2.76%	2.29%	1.00%	0.30%	0.20%	
GCP	11596.21	12196.88	12031.61	13526.77	13715.69	13848.35	2.56%	-0.45%	2.37%	0.28%	0.19%	2.56%	-0.45%	2.37%	0.28%	0.19%	2.56%	-0.45%	2.37%	0.28%	0.19%	
GST	17216.17	18161.45	21043.57	21636.49	22865.39	24506.85	2.71%	5.03%	0.56%	1.20%	1.31%	2.71%	5.03%	0.56%	1.20%	1.31%	2.71%	5.03%	0.56%	1.20%	1.31%	
GS	5526.63	6017.83	6301.86	6337.63	6168.47	5974.84	4.35%	1.55%	0.11%	-0.54%	-0.63%	4.35%	1.55%	0.11%	-0.54%	-0.63%	4.35%	1.55%	0.11%	-0.54%	-0.63%	
GOT	22725.86	23882.91	25113.91	26282.31	25949.15	25146.78	2.51%	1.69%	0.91%	-0.25%	-0.63%	2.51%	1.69%	0.91%	-0.25%	-0.63%	2.51%	1.69%	0.91%	-0.25%	-0.63%	

